

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【2,503,004,267】	【流動負債】	【 783,563,530】
現金	2,215,317	営業未払金	354,447,621
預 金	80,772,087	未 払 金	280,362,815
原材料及び貯蔵品	4,077,677	未払法人税等	14,108,700
前払費用	31,629,885	未払事業税等	4,547,900
短期貸付金	1,503,831,848	未払消費税等	65,311,400
営業未収金	835,592,027	未払費用	4,074
未収入金	29,387,456	その他の流動負債	64,781,020
未成工事支出金	15,497,970	【固定負債】	【 303,811,922】
【固定資産】	【265,317,526】	退職給付引当金	272,770,422
(有形固定資産)	(147,389,562)	役員退職慰労引当金	31,041,500
建 物	2,940,173	負 債 合 計	1,087,375,452
建物附属設備	22,662,653	純 資 産 の 部	
構 築 物	7,141,592	【株主資本】	【1,680,946,341】
車輛運搬具	20,803,859	【資本金】	【 50,000,000】
工具器具備品	29,249,422	【資本剰余金】	【 421,243,741】
土 地	62,200,000	資本準備金	253,369,724
建設仮勘定	2,391,863	その他資本剰余金	167,874,017
(無形固定資産)	(7,520,842)	【利益剰余金】	【 1,209,702,600】
ソフトウェア	3,975,913	(その他利益剰余金)	(1,209,702,600)
電話加入権	3,544,929	繰越利益剰余金	1,209,702,600
(投資その他の資産)	(110,407,122)		
投資有価証券	200,000		
長期繰延税金資産	99,133,508		
差入敷金	10,375,604		
その他の投資	698,010	純 資 産 合 計	1,680,946,341
資 産 合 計	2,768,321,793	負債・純資産合計	2,768,321,793

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品：最終仕入による原価法（簿価切下げ法）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産：定額法

② 無形固定資産：残存価額を零とする定額法

(3) 有価証券の評価方法及び評価基準

時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの：移動平均法による原価法

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法で減価償却している。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 引当金の計上基準

①退職給付引当金：従業員への退職給付に備え期末に積立てるべき必要額（就業規則等に基づく退職要支給額）から、中小企業退職金共済制度で保有する資産を控除した額を引当計上している。

②役員退職慰労引当金：役員への退職時に支給される退職慰労金の支払に備え、会社内規により計算した要支給額を100%引当計上している。

(6) 消費税等の会計処理方法：税抜方式を採用している。

(7) その他

退職給付に関する事項

期末中退共資産：1, 257, 808, 578円

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号以下「収益認識会計基準」という。）等を適用した。これにより、工事契約に関する売上高の計上について、従来は、工事完成基準を適用していたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各報告期間の末日までに発生した工事原価等が、予想される工事原価等の合計に占める割合に基づいて行っている。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当期首の利益剰余金に加減し、適用している。

この結果、当期首において、「利益剰余金」が6, 329, 679円増加している。また、期首の貸借対照表におけるその他の主な影響は、「未成工事支出金」の減少45, 173, 374円、「営業未収金」の増加54, 765, 250円等である。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する短期金銭債権（当期末残高）：2, 365, 661, 993円

(2) 支配株主に対する短期金銭債務（当期末残高）：4, 305, 288円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額：381, 552, 294円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 支配株主との取引高

営業取引の当期取引高

(イ) 売上に関する当期取引高 (営業収益) : 3, 591, 190, 616円

(ロ) 仕入に関する当期取引高 (営業費用) : 230, 043円

5. 一株当りの情報関係に関する注記

一株当りの純資産額 : 1, 680, 946円34銭

一株当りの当期純利益 : 24, 328円23銭

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における種類ごとの発行済株式の数 普通株式 1, 000株

7. 当期純利益金額

24, 328, 231円